

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目3番8号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第17期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第16期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	6,022,910	3,702,768	32,817,786
経常利益 (千円)	37,784	1,739,620	854,039
四半期(当期)純利益 (千円)	22,267	1,730,520	1,240,652
純資産額 (千円)	1,492,522	4,441,427	2,710,907
総資産額 (千円)	35,405,124	20,818,909	20,713,856
1 株当たり純資産額 (円)	4,729.82	14,074.93	8,590.89
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.57	5,484.04	3,931.64
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.2	21.3	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,270	2,093,620	14,674,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,881	107	131,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,121,860	1,078,822	13,082,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,468,669	4,668,936	3,654,031
従業員数 (名)	112	87	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第 1 四半期連結累計(会計)期間及び第17期第 1 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	87
---------	----

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	78
---------	----

(注) 従業員数は、子会社への出向者1名を除いた就業人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第 1 四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業		
新築マンション等の販売		
イ 不動産売上高	1,899,202	—
ロ 販売手数料収入	871,525	—
その他付帯事業	741,708	—
不動産販売事業合計	3,512,436	—
() 不動産管理事業		
マンション管理	164,743	—
その他収入	25,588	—
不動産管理事業合計	190,332	—
合計	3,702,768	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期中引渡 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売事業	84戸 1区画 3,025,152千円	175戸 2区画 5,555,022千円 (53.4%)	129戸 2区画 4,157,940千円 (52.9%)	130戸 1区画 4,422,235千円 (42.9%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、不動産市況の悪化に伴う分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落の影響により、平成21年3月期において純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。

また、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間におきまして、遅延していた開発予定物件の事業計画の着手が進んでいるものの、金融機関には、事業計画に合わせた返済期日の延期にご協力を頂いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におきまして、契約戸数は175戸2区画、引渡戸数は129戸2区画、当第1四半期連結会計期間末時点の管理戸数は6,806戸となっております。その結果、当第1四半期連結会計期間における業績として、売上高3,702,768千円(前年同四半期比38.5%減)、営業利益1,836,061千円(前年同四半期比864.5%増)、経常利益1,739,620千円(前年同四半期は経常利益37,784千円)、四半期純利益1,730,520千円(前年同四半期は四半期純利益22,267千円)を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産販売事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、売上高3,512,436千円、営業利益1,806,086千円を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、38戸の引渡及びその他不動産の売却により、売上高1,899,202千円を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「ディアフォレスト橋本台」「コンフォルテハイム池袋」等91戸の引渡により、売上高871,525千円を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高741,708千円を計上いたしました。

不動産管理事業

当第1四半期連結会計期間におきまして、売上高190,332千円、営業利益28,475千円を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、売上高164,743千円を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高25,588千円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間におきまして、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金の返済等により、資産合計が20,818,909千円(前連結会計年度末比0.5%増)、負債合計が16,377,481千円(前連結会計年度末比9.0%減)、純資産合計が4,441,427千円(前連結会計年度末比63.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間におきまして、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少を、税引前四半期純利益の増加及びたな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が1,014,904千円増加し、その残高が4,668,936千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、2,093,620千円(前年同四半期は600,270千円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益の増加及びたな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、107千円(前年同四半期は59,881千円の増加)となりました。これは主として、貸付金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、1,078,822千円(前年同四半期は1,121,860千円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

2〔事業等のリスク〕(2)に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである「マーケットの理解」と「お客様ニーズの的確な理解」を追求する営業力、ソリューションの企画提案力を活かした販売代理業務の受託により、自社開発物件及び販売代理物件の販売は好調に進んでおり、収益力の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間において、純資産及び手元資金が増加しております。引き続き、営業力を活かした販売の強化を図ってまいります。

また、保有物件について、自社での開発物件と売却物件を慎重に見極め、事業計画の見直しを図っております。売却物件につきましては、適正価格での資産売却を進捗させ、たな卸資産・借入金共に更に圧縮いたしました。遅延していた自社開発物件につきましては、新たな事業計画についての金融機関のご了解のもと、来期、再来期に引渡となる分譲物件の開発を進めており、翌期以降の収益計画及び資金回収並びに借入金の返済計画の具体化を図っております。

加えて、更なる販売代理業務の受託拡大と新規事業用地の取得により、安定的な収益基盤の構築と収益向上に努めております。

当社グループは上記の対応策を引き続き実行していく所存であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年 6 月25日)	
	第 1 四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,280個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,840株を総株数の上限とする (注) 2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注) 3、6
新株予約権の行使期間	平成20年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、3 株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	326,115	—	2,400,240	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成22年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町 9 - 1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	19,000	19,850	17,900
最低(円)	15,650	13,400	14,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,668,936	3,654,031
売掛金	15,484	30,609
販売用不動産	261,198	777,233
仕掛販売用不動産	² 13,005,861	² 13,448,872
前払費用	88,629	49,456
繰延税金資産	421,575	425,321
その他	77,230	66,199
貸倒引当金	10,064	14,143
流動資産合計	18,528,852	18,437,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 920,363	² 913,837
機械装置及び運搬具（純額）	² 8,590	² 4,126
工具、器具及び備品（純額）	² 11,054	² 12,231
土地	² 870,011	² 870,011
有形固定資産合計	¹ 1,810,020	¹ 1,800,206
無形固定資産	60,101	65,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	20
その他	217,856	208,268
貸倒引当金	942	996
投資その他の資産合計	419,934	410,292
固定資産合計	2,290,057	2,276,275
資産合計	20,818,909	20,713,856

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,081	204,806
短期借入金	² 8,126,200	² 10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	² 3,430,000	² 3,430,000
未払法人税等	15,794	50,515
前受金	150,879	284,700
預り金	184,698	213,244
賞与引当金	11,650	24,258
その他	215,514	523,036
流動負債合計	12,289,818	14,790,162
固定負債		
長期借入金	² 4,043,000	² 3,188,000
資産除去債務	15,624	-
その他	29,037	24,787
固定負債合計	4,087,662	3,212,787
負債合計	16,377,481	18,002,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	2,772,252	1,041,732
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	4,441,427	2,710,907
純資産合計	4,441,427	2,710,907
負債純資産合計	20,818,909	20,713,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,022,910	3,702,768
売上原価	5,001,720	1,536,029
売上総利益	1,021,189	2,166,739
販売費及び一般管理費	¹ 830,824	¹ 330,677
営業利益	190,364	1,836,061
営業外収益		
受取利息	74	54
受取配当金	90	-
解約金収入	3,610	-
受取手数料	6,949	1,556
その他	2,261	1,833
営業外収益合計	12,985	3,445
営業外費用		
支払利息	163,010	98,312
支払手数料	1,969	963
その他	586	610
営業外費用合計	165,565	99,886
経常利益	37,784	1,739,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,132
特別利益合計	-	4,132
特別損失		
固定資産売却損	199	-
特別損失合計	199	-
税金等調整前四半期純利益	37,585	1,743,753
法人税、住民税及び事業税	13,052	9,486
法人税等調整額	2,265	3,746
法人税等合計	15,317	13,232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,730,520
四半期純利益	22,267	1,730,520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,585	1,743,753
減価償却費	29,635	16,765
貸倒引当金の増減額（は減少）	379	4,132
賞与引当金の増減額（は減少）	-	12,608
受取利息及び受取配当金	164	144
支払利息	163,010	98,312
売上債権の増減額（は増加）	24,479	15,125
営業投資有価証券の増減額（は増加）	30,000	-
たな卸資産の増減額（は増加）	3,353,957	956,157
前渡金の増減額（は増加）	-	6,750
前払費用の増減額（は増加）	36,374	40,512
仕入債務の増減額（は減少）	3,012,181	49,724
未収消費税等の増減額（は増加）	79,071	84
未払消費税等の増減額（は減少）	77,947	257,716
前受金の増減額（は減少）	190,028	133,820
預り金の増減額（は減少）	133,602	28,546
その他	55,006	63,356
小計	772,555	2,232,885
利息及び配当金の受取額	149	144
利息の支払額	142,330	96,973
法人税等の支払額	30,105	42,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,270	2,093,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	60,005	-
有形固定資産の取得による支出	365	-
有形固定資産の売却による収入	100	-
その他	140	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,881	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,120,000	1,933,400
長期借入れによる収入	-	855,000
長期借入金の返済による支出	1,419	-
配当金の支払額	441	237
その他	-	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,860	1,078,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461,708	1,014,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,377	3,654,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,669	4,668,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に 関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当第1四半期連結累計期間90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
賞与引当金	前連結会計年度より、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 185,345 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 174,336 千円
2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産
仕掛販売用不動産 11,933,398 千円 建物及び構築物 908,561 千円 機械装置及び運搬具 1,368 千円 工具、器具及び備品 6 千円 土地 870,011 千円	仕掛販売用不動産 12,450,750 千円 建物及び構築物 901,721 千円 機械装置及び運搬具 1,824 千円 工具、器具及び備品 8 千円 土地 870,011 千円
・ 担保付債務	・ 担保付債務
短期借入金 7,017,600 千円 1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円 長期借入金 4,043,000 千円	短期借入金 9,213,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円 長期借入金 3,188,000 千円
3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 370,734 千円 ・ 人件費 220,245 千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 17,288 千円 ・ 人件費 142,210 千円 ・ 賞与引当金 10,022 千円
2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 1,468,669千円 現金及び現金同等物 1,468,669千円	現金及び預金勘定 4,668,936千円 現金及び現金同等物 4,668,936千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,559

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,821,044	189,158	12,753	6,022,956	(46)	6,022,910
営業利益又は営業損失()	172,135	34,132	17,403	188,864	1,500	190,364

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新築マンション等の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,512,436	190,332	3,702,768	—	3,702,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,350	1,350	1,350	—
計	3,512,436	191,682	3,704,118	1,350	3,702,768
セグメント利益	1,806,086	28,475	1,834,561	1,500	1,836,061

(注) 1 セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間末(平成22年3月31日)において対象物が金利であるデリバティブ取引(金利スワップ取引、契約金額6,000,000千円)が企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、平成22年5月31日に解消し、前連結会計期間末に比べて著しい変動が認められます。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
14,074円93銭	8,590円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,441,427	2,710,907
普通株式に係る純資産額(千円)	4,441,427	2,710,907
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 70円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,484円04銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	22,267	1,730,520
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,267	1,730,520
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,910個 (普通株式5,730株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,280個 (普通株式3,840株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古 川 雅 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 溝 口 俊 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 古 川 雅 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝 口 俊 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。